

アイホン

環境レポート 2013



 **AIPHONE®**

ENVIRONMENTAL REPORT 2013



アイホン株式会社
代表取締役社長

市川 周作

環境経営の更なる取り組み

地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けた取り組みに対し、世界的に年々関心が高まっています。欧州を起点とした化学物質の規制への取り組みはA S E A N諸国やインドにも広まりつつあり、グローバル展開するメーカーにはこれらの規制に対する確実な対応が求められています。一方で、温室効果ガス排出量の低減、資源有効利用の観点から、市場では省電力化製品や再生可能材料を使用した製品のニーズも高まっており、使用時、廃棄時ともに環境負荷の少ない環境に配慮された製品を市場へ供給することがメーカーに求められています。

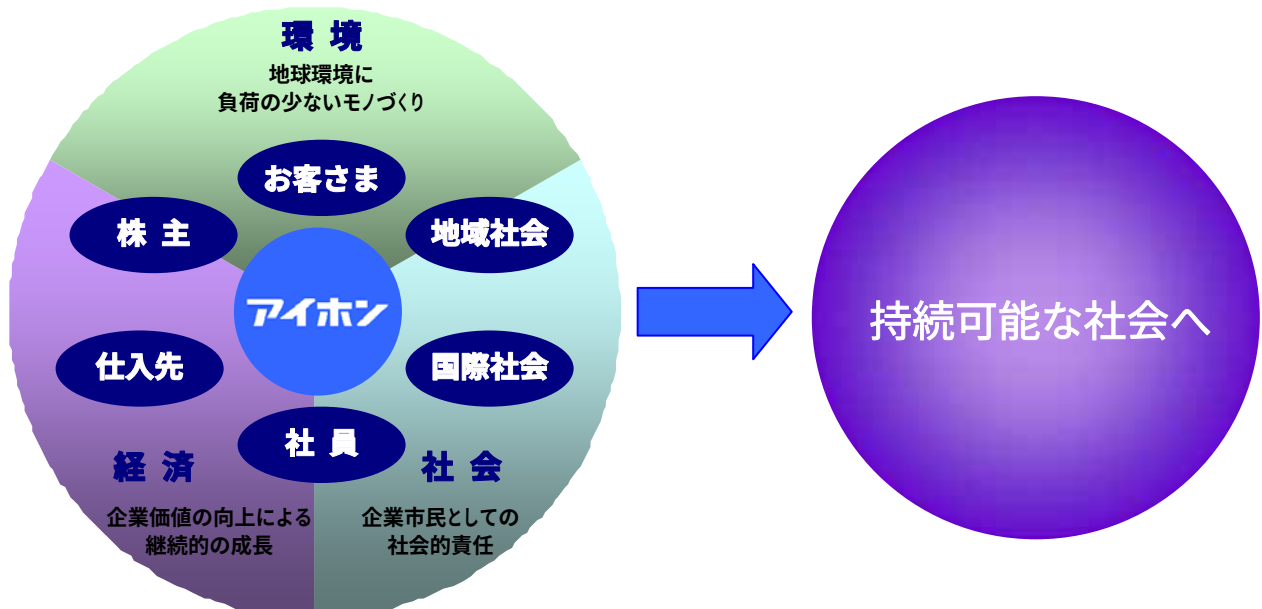
アイホングループは『コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する』というビジョンのもと、インターホンの製造・販売を通じて、社会の安心・安全に寄与することを企業の使命とし、製品はもとより企業活動全般を通じて環境負荷低減を経営の重要課題として取り組んでいます。

経営理念である『自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな』を環境基本理念とし、環境コンプライアンスをはじめとする環境マネジメントやリスク管理など環境経営の継続的な向上を図っています。

環境経営をさらに推進させるため、商品企画・設計段階から製品の省電力化等、環境に配慮した取り組みを実施するとともに、生産・販売・サービスに至るまでグループ全体に環境マネジメントをより一層浸透させ、社員一人ひとりの環境意識向上、3 R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進強化など社会に貢献できる企業活動に注力しています。

今後も一層の環境負荷低減を図りコミュニケーションシステム企業として持続可能な社会づくりに向けた使命を果たしてまいります。

皆様の倍旧のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



環境経営概要

■企業概要 (2013年3月31日現在)

社 名／アイホン株式会社
 本 社／名古屋市熱田区神野町2-18
 創 立／1948年6月
 資 本 金／53億8,884万円
 連結売上高／368億8,400万円
 連結従業員／1,563名
 株 主 数／2,855名
 発行済株式総数／2,067万4,128株
 関係会社／6社^{*1}(海外)、1社(国内・非連結)
^{*1} 2013年4月1日より7社
 上場証券取引所／東証1部、名証1部



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
昭和56年11月

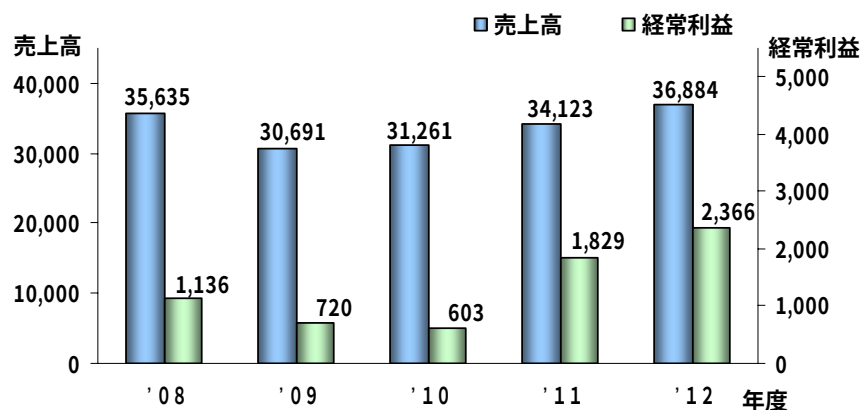


ISO9001認証
JQA-0291
平成5年10月

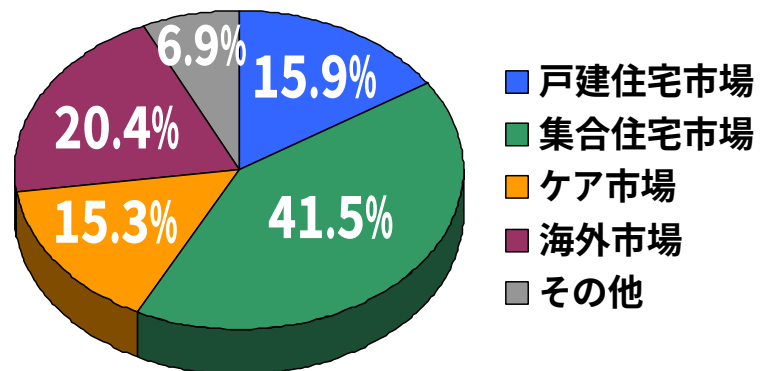


ISO14001認証
JQA-EM0453
平成18年5月拡大
(本社部門・豊田工場・
大宝サイト)

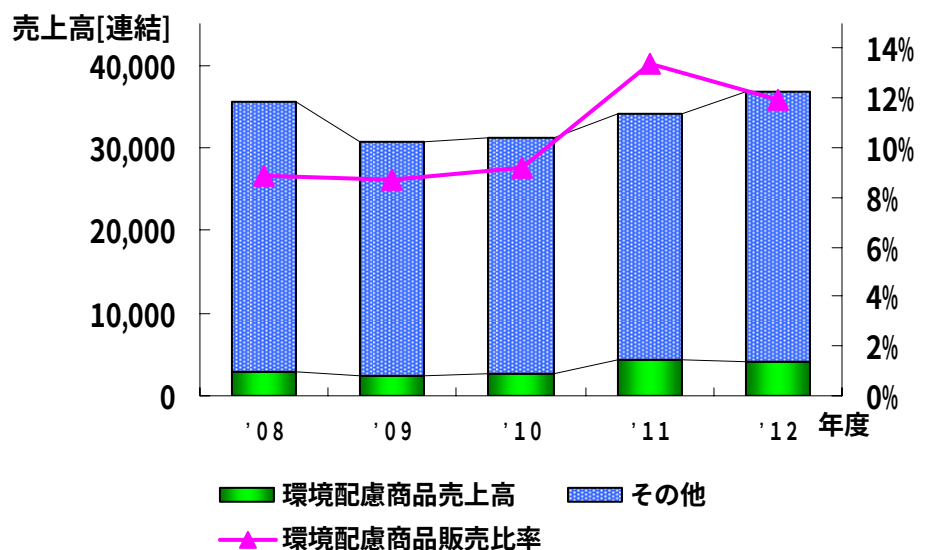
■売上高・経常利益 (連結、単位：百万円)



■市場別売上構成比 (2012年度、連結売上)



■環境配慮商品販売比率の推移



環境パフォーマンス実績

環境目的

ゼロエミッション

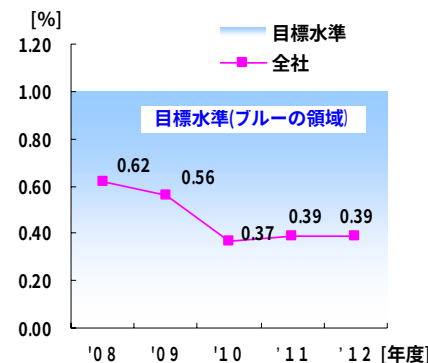
全サイトの
合計埋立廃棄物を
1%以下に

主な取り組み

ゼロエミッションを「埋め立て廃棄物量の99%以上削減」と定義し、'04年度に豊田工場で達成。'06年度から対象範囲を全社に拡大して推進しています。'12年度は、本社サイト・豊田工場でのリサイクルが一段と進み、全社で0.39%となりゼロエミッション率（埋立廃棄物量／廃棄物発生量）の目標を達成し維持しています。

実績

■ゼロエミッション率



温暖化防止

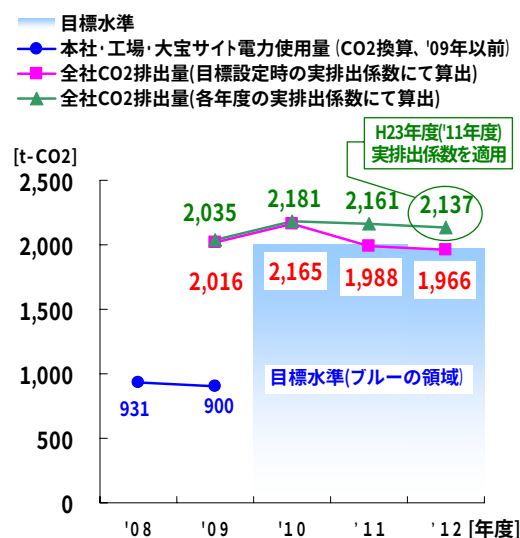
エネルギー起源
CO₂排出量
基準年比
3%削減へ

地球温暖化防止について、アイホンでは従前からの電力使用量によるCO₂排出量削減への取り組みに加え、'10年度より、化石燃料の使用等による排出も含めたエネルギー起源CO₂排出量削減への取り組みを進めています。この取り組みでは、本社・豊田工場・大宝サイトに加え全国の支店・営業所も対象としており、'09年度を基準年に全社的に活動を実施しています。

'12年度については、目標を達成いたしました（目標設定時に想定した平成22年度['10年度]の実排出係数により算出）。

しかしながら、より実態に近い排出量の把握のため、東日本大震災後の影響が反映された平成23年度['11年度]の実排出係数('12年11月環境省発表)により排出量を再計算しますと、平成22年度係数による場合に対し約9%増加、基準年'09年度実績に対しても約5%上回り、震災後の火力発電割合増加の影響が顕著に現れる結果となりました。

■CO₂排出量



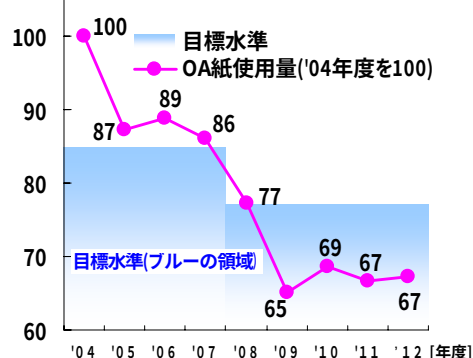
省資源(紙の使用量)

'08年度に
'04年度比 15%削減
を達成。

'12年度も
'08年度の水準を維持。

豊田工場・本社サイト・大宝サイトでは、OA紙使用量の大幅削減に向け「'08年度までに'04年度比15%削減」を目標に活動を推進し、両面コピーや裏紙コピー使用の浸透、指示書類の電子化の拡大などにより、'08年度に目標を達成いたしました。'09年度以降は'08年度水準維持を目標としており、'12年度も目標を達成、水準を維持しています。

■OA紙の使用量指数



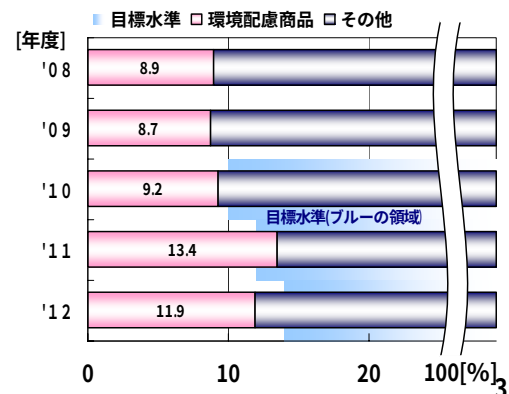
環境配慮商品

'12年度
売上構成比
14%

環境配慮設計の基準に適合した商品の売上構成比は環境配慮商品の増加と共に増えてきました。

しかしながら、'12年度においては、比較的低価格である環境配慮商品よりも、比較的高価格帯の環境配慮非対応商品が売上を大きく伸ばしました。このため、売上金額を元に算出される売上構成比については目標未達成に終わりました。

■売上構成比



環境マネジメント

2005 年 10 月 1 日改訂

環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと
地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

アイホングループは、コミュニケーションとセキュリティの技術で
社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

- (1) 製品の開発、生産、販売及びサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
 - ①循環型社会を目指し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ②環境汚染に結びつく有害な物質は、使用しません。
 - ③地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
- (5) 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (6) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (7) この環境方針は一般に公開します。

環境配慮マネジメントの組織体制

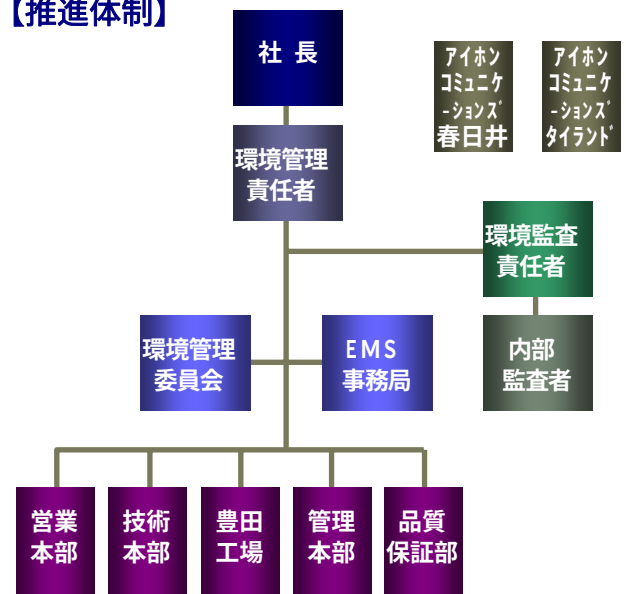
環境マネジメントシステムの推進

アイホンはISO14001のEMSが環境改善に有効かつ合理的な手法と考え、1999年6月に豊田工場の認証取得を皮切りに、2005年度に環境管理活動を全社に拡大。2006年5月に主要拠点の本社と大宝サイトを拡大認証取得し、内部監査員を増強して管理体制の充実を図りました。

また、グループ会社においても、非連結の生産子会社「アイホンコミュニケーションズ（日本）」の2000年9月取得に続き、2007年6月、連結生産子会社「アイホンコミュニケーションズ（タイランド）」（タイ）が新たに認証取得しました。

EMSの推進に当たっては、2005年に制定した環境基本理念・環境方針に基づき、年度計画の進捗状況を年1回のレビュー（評価）によって確認・見直し、継続的な向上を図っています。

【推進体制】



2012年度の環境監査

EMSの機能を点検する環境監査には、有資格者による年1回の内部監査と、第三者による年1回の定期審査および3年に1回の更新審査があります。2012年度の内部監査では、工場・本社・大宝サイトを対象に生産、組織の活動、製品・サービスについて監査を行い、6件（前年比14%減）の指摘事項があり、直ちに対策処置を講じました。

環境リスクへの対応

有害物質の排除と維持管理

環境リスクマネジメントおよび環境コンプライアンスの観点から、新規採用部品・材料における特定化学物質の非含有の確認は極めて重要です。そのため、アイホンでは開発設計部門での蛍光X線分析だけでなく、豊田工場においても含有検査を行い、化学物質に関する各指令や規則の順守徹底を図っています。



蛍光X線分析検査

六価クロム含有検査

緊急事態への対応訓練の実施

2012年度は、豊田工場にて「危険物倉庫での緊急時訓練」と「非常用発電機の管理方法の確認」を実施し、緊急時においても処置手順に従って円滑に対処できることを確認いたしました。



危険物倉庫緊急時対応訓練

非常用発電機管理方法確認

法令順守

危険物の取扱い・廃棄物に関連する法令や、欧州のRoHS指令・REACH規則など、環境に関連した法令には様々なものがあります。アイホンでは法令順守のため、日常の業務活動における監視を徹底して実施していますが、更に年1回の関連法規に関する順守評価の実施により、法令順守のための二重のチェックを行っています。

2012年度の順守評価の結果、法令に不適合の項目はございませんでした。

お客様からのお問い合わせ

お客様からのお問い合わせと対応

コールセンターでは、ご使用いただいている製品の修理を承る「修理受付センター」と製品のお取り扱いなどのご相談を承る「お客様相談センター」の2つの窓口を設けています。

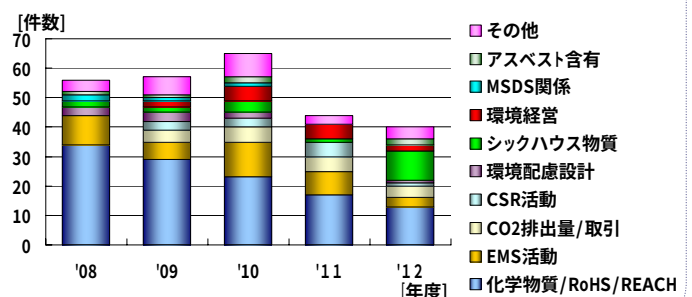
これらの窓口に加えて、営業部門、ショールーム、ホームページを通じて寄せられたお客様の要望やご指摘を関連部署にフィードバックし、商品開発および品質改善に役立てています。



コールセンター

お客様からの環境情報のお問い合わせ

2012年度のお問い合わせ総数は40件でした。お問い合わせ全体の約3割はRoHS指令・REACH規制など化学物質に関する内容でした。全体で前年度よりも約1割減少したにもかかわらず、CO2排出量/取引に関する内容は横這いで、この問題に対する関心の高さを反映した結果となりました。また、前年に比較し、シックハウス物質やアスベストに関する問合せ数が急増しました。



地域社会とのかかわり

地域社会での社会貢献活動

アイホンでは、地域社会で多くの方々に支えられていることを念頭に、地域の環境美化や交通安全の啓発活動に積極的に取り組んでいます。毎年、従業員が本社や豊田工場周辺の清掃活動を実施するとともに、豊田工場敷地内でのアイドリングストップやエコドライブ励行の呼びかけを行い、環境負荷の低減に努めています。

2012年度は、本社近くの「宮の渡し公園及び堀川護岸」にて開催された地域の清掃活動に合流し、地域社会の皆さんとともに環境保全に取り組みました。



グリーン調達

購入部品のグリーン調達

アイホンでは、環境に配慮した製品を造るため、使用する部品、材料などに含有する化学物質に対し、使用禁止及び管理基準を設け、含有化学物質の管理を行っています。

部品、材料などに含有される化学物質には、REACH規制による高懸念物質(SVHC)のように、管理対象となる物質が6ヶ月ごとに追加されていくものもあります。

このように時々刻々と変化していく状況に対応するため、2010年より、アर्टィクルマネージメント推進協議会(JAMP)のAIS(アर्टィクル・インフォメーション・シート)を利用したクラウド型の環境情報交換サービスを導入し、部品、材料などに含有される化学物質の管理を進めています。

化学物質管理の拡充

RoHS指令やPFOS指令などの使用禁止物質の管理に加え、REACH規則による高懸念物質(SVHC)の管理が加わり、化学物質管理はハザード管理からリスク管理へより幅広い対応が求められています。RoHS指令物質については、お客様に安心・安全にお使いいただくため常に早期の対応を基本に、設計段階に蛍光X線分析装置による現物測定を継続しています。



蛍光X線分析装置による測定

環境教育・啓発活動の強化

アイホンの製品は、世界各国・地域のお客様に幅広くご愛用いただいていることからEU指令をはじめとする環境規制への早期対応が不可欠です。そのため、法令などの動向を絶えず注視し、改訂や新設に対する迅速な社内展開はもちろん、仕入先様を対象とする説明会をいち早く開催し、情報共有や即応体制の構築を図っています。



REACH 規則説明会（社内）



仕入先様へのグリーン調達説明会

環境配慮設計

環境ラベル（タイプII）

環境配慮設計により生まれた環境配慮製品は従来の製品にくらべ社会的な環境負荷を大幅に低減しています。これらの製品をより多くのかたに知っていただき、より環境性能を重要視するグリーンコンシューマのかたにご使用していただくために環境ラベル（タイプII）を導入いたしました。環境ラベルのシンボルマークは、グリーンをあらわす3枚の葉と車輪に見立てた「eco」の文字で構成されており、環境活動を推進する当社の姿勢を表現しています。



環境配慮設計による商品

2012年9月発売のテレビドアホン JL-12Eでは、低消費電力化を狙った設計により、待受時消費電力を従来機種 JES-1AE-T よりも75%削減いたしました。

また、部品点数削減による省資源化により、環境負荷の軽減を図っています。

アイホンでは、このような環境に配慮した商品開発に努めることにより、環境負荷の低減に貢献しています。



JES-1AE-T（従来機種）



JL-12E（新製品）



省資源化

部品点数の削減率

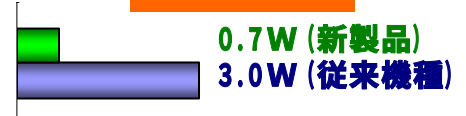
35%削減！



省エネ化

待受時の消費電力削減率

75%削減！



環境配慮商品売上構成比の拡大

アイホンでは環境配慮商品の開発への取り組みを進めており、全商品ラインナップ中における環境配慮商品の割合を徐々に拡大させています。しかし、これら環境配慮商品が、実際に販売され市場に展開されなければ、環境への負荷の低減は実現できません。

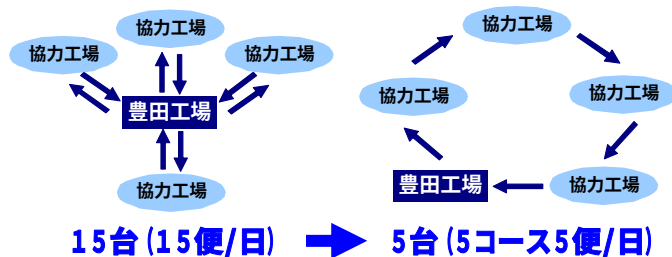
そこで、「環境にもやさしいエコ商品」として各種展示会において積極的にアピールするとともに、環境配慮商品の売上構成比に目標数値を設定し、環境配慮商品の売上拡大に取り組んでいます。

2012年度は、「環境配慮製品売上構成比14%以上」を目標に掲げて取り組んでまいりましたが、環境配慮非対応の高価格帯商品の売上増に押され、11.9%と目標未達成に終わりました。販売台数の多い低価格帯品の商品だけでなく、高価格帯商品における環境配慮商品の割合を拡大していくことも今後のアイホンに課せられた課題です。

輸送での取組み

物流における環境配慮

豊田工場では、一部の製品組立を協力工場に加工委託し、部品搬出や完成品搬入のため豊田工場・協力会社間を1日平均15台(24社)の車両が往来していました。これをグリーン経営認証を取得している運送会社に一括委託し、豊田工場を中心とする巡回物流便(部品搬出と完成品搬入の混載輸送)に切り替えました。その結果、運行車両を1日平均5台に削減でき、CO₂・NO_x排出の大幅削減を達成・維持しています。また、樹脂製通い箱による梱包資材の削減、トラック1台当たりの積載率の向上に注力し、環境負荷の低減に努めています。



リサイクルの取組み

ゼロエMISSIONの推進

ゼロエMISSIONを「全廃棄物に対する埋立廃棄物の占める割合を1%以下」と定義し、2002年度から取り組みを開始。以来「3R活動(リデュース: 持ち込まない・返す・複合材を減らす、リユース: 活かす・再利用する、リサイクル: 仕分ける・再資源化する)」を基本に、調達・開発設計・生産の各部署が連携して取り組みを推進しています。この結果、2004年度には豊田工場がゼロエMISSIONを達成し、2006年度には本社・大宝サイトにも対象を拡大。45品目に及ぶ分別の徹底をはじめ再資源化率の向上に努め、全社レベルでゼロエMISSIONを維持しています。



エコハウス

資源循環の推進

製品販売後のアフターサービスの一環として、回収した基板および製品の廃棄を行っています。資源の有効活用の観点から廃棄基板を有価物化するなどして資源循環を図っています。



回収された製品



製品の分解作業

環境負荷低減活動

テレビ会議・電話会議の奨励、クールビズ励行

テレビ会議システムを導入してきていますが、立ち上げの煩雑さやテレビ会議室での利用に限られるなど利便性に課題を残しています。そこで、2009年度に新たに電話会議システムを導入しました。

これは現在使用している電話機のハンズフリー機能を活用して自席から会議に参加できるため簡便に利用できます。今後もテレビ会議に加えて電話会議システムも併用することで移動エネルギーの一層の削減に努めていきます。

また、1973年における第一次石油ショックの際、創業者の発案により社内での夏のネクタイ&スーツを廃し、軽装と冷房温度の抑制に努めてきました。これは今日のクールビズの先駆けというべきもので、以来、40年近くこの習慣を励行しています。

アイホンでは2011年の震災以降、気温変化の状況に応じて、このクールビズの開始時期を早めたり、実施期間を延長したりといった臨機応変な対応をすることにより、更なる節電に努めています。

エコカーへの切り替え推進

アイホンでは、2007年度より社用車へのコンパクトカー（1000cc）の導入を開始し、排出ガスおよびガソリン消費量の削減に努めています。

バン・ワゴンタイプからコンパクトカーへの切り替えの推進により、2013年9月現在のコンパクトカー導入台数は138台（全社用車の56%）に達しました。

また、ハイブリッドカーの導入も着々と進めております。

今後も、環境負荷の少ない車両の順次導入を進めていくことで、排出ガス・ガソリン消費量の低減に努めていきます。



ハイブリッドカーを導入

ペーパーレス活動の推進

森林資源保護の観点から2001年度より順次ペーパーレス活動を拡大し、現在では全社をあげてOA紙の使用量削減に取り組んでいます。

具体的には、製品の設計変更図面・経費処理の承認・社内通達・配布資料の電子配信化、サプライヤーとの電子決済化、両面・裏紙コピーなど、部署を問わずペーパーレス化の徹底を図っています。

そして、「2004年度比15%のOA紙使用量の削減」という目標を設定し、各基準の改訂により印刷物の配布を削減するなどして2008年度に目標を達成、2009年度以降は、2008年度水準の維持を目標として活動を推進しています。

LED照明の導入

2012年6月、本社及び大宝サイトの一部に、通常の蛍光灯よりも消費電力の低いLED照明を試験導入し、更に翌2013年にも、その設置箇所を増加させました。

また、本社ビルの受付やショールーム、豊田工場にもLED照明を導入いたしました。

アイホンでは、環境負荷低減のためのこのような取り組みを、今後も積極的に進めていきます。



関連会社の取り組み

環境基本理念を共有して環境負荷低減に取り組んでいます

生産子会社である「アイホンコミュニケーションズ株式会社」（愛知県春日井市）、「アイホンコミュニケーションズ」（タイランド）では、アイホングループの一員として環境基本理念を共有しながら、事業形態や国の特性に合わせて環境負荷低減を推進しています。

アイホンコミュニケーションズ株式会社

2009年4月1日改訂

環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

社会に貢献できる企業を目指し、アイホングループの一員として以下に示す環境活動を行います。

- (1) インターホン製造において、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に改善を図っていきます。
 - ① 環境型社会を目指しリサイクルの推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ② 環境汚染に結びつく有害な物質は使用しません。
 - ③ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) 環境監査を実施し環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (5) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (6) この環境方針は一般に公開します。



アイホンコミュニケーションズ（タイランド）

Environmental Policy

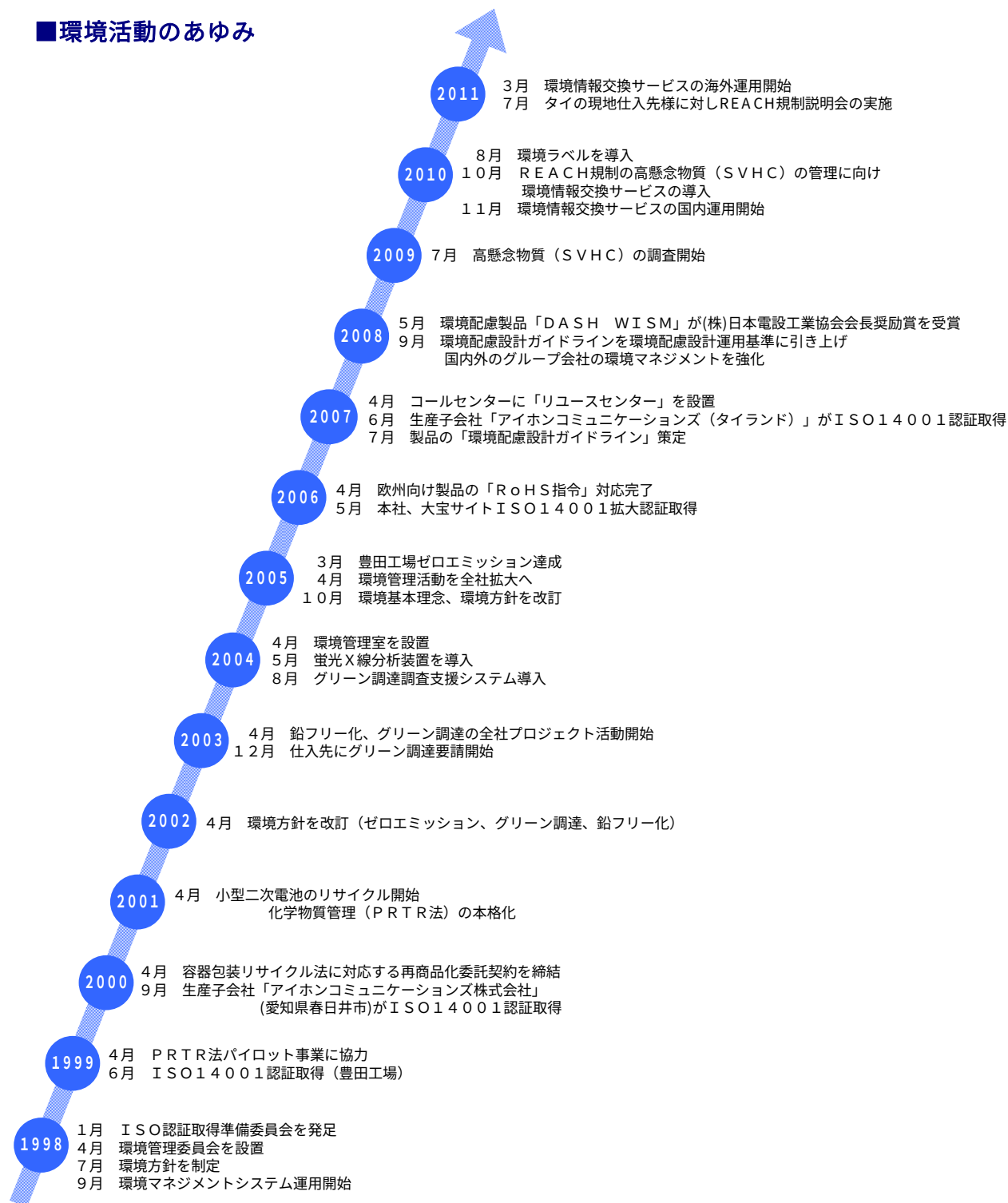
Aiphone Communications (Thailand) Co., Ltd. is an intercom products manufacturer with a desire to contribute to the environmental preservation, and to handle any effect of environmental aspects including to save the natural resource by following the ISO 14001 Standard as a means to preserve the environment. For this purpose, we will communicate with all of the employees, supplier and the companies nearby for the followings.

1. To realize the environment problems caused by the production processes and activities of the company by encouraging and committing to prevent the environmental pollution, and continual improvement of the environmental preservation program.
2. To observe the Thailand Environment Laws and all the other related rules and regulations.
3. To keep the environment data and risk assessment of the company, and make the procedures to prevent any problems effect to the environment.
4. To promote the environmental preservation by providing the training programs for developing and increasing skills and awareness of all employees, and let the public know the details of company's environment activities.

Announcement on February 15, 2008.



■環境活動のあゆみ



レポート対象範囲

対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日

活動への理解を深めるため、一部については2013年度の活動も掲載しています。

対象組織：原則としてアイホングループ

環境パフォーマンスデータは豊田工場、本社、大宝ビル

発行：2013年12月

アイホン株式会社

本社：名古屋市熱田区神野町2-18
〒456-8666

●参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

本レポートは
ホームページでご覧いただけます

<http://www.aiphone.co.jp>

●お問い合わせは 品質保証部 環境管理課 TEL052-681-8967